

平成27年12月21日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会 派 名 公明会
代表者氏名 会長 伊 藤 啓 二

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 伊藤啓二、渡辺拓朗、櫻田誠子
- 2 調査期間 平成27年11月16日から
平成27年11月19日まで 4日間
- 3 調査地
及び調査内容
 - (1) 石川県加賀市
①加賀市 地域共創プランについて
 - (2) 福井県敦賀市
①認知症にやさしいまちづくりについて
 - (3) 岐阜県岐阜市
①複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

4 目 的

(1)石川県加賀市

①加賀市 地域共創プランについて

加賀市では、人口減少に歯止めがかからず、日本創成会議の人口減少問題検討分科会において、「消滅可能性都市」に該当している。そのため、人口減少対策や人口減少化社会を見越した「身の丈に合った財政運営」が急務の課題であることから、市民に関心の高い新病院建設や、地域公共交通体系の再構築、子育て世帯へ向けた支援、高齢者が住み易いまちづくり、全国で頻発している災害への対策など、将来へ向けた備えを十分に行い、子や孫の世代まで安心して暮らせるまちづくりを目指している。

また、北陸新幹線金沢開業による首都圏からの「人・もの」の交流や、東アジアからの観光客増加など、加賀市の成長へ向けたビジネスチャンスも多くあることから、戦略的に観光誘客や企業誘致を行っている。

これらを踏まえ、加賀市を取り巻く状況が大きく変わってきている中、改めて市政運営の見直しを行う必要性について市民に理解していただくために、「加賀市 地域共創プラン」を作成し、市民と共にスピード感をもって取り組んでいる。

本市においても、消滅可能性都市の896自治体に該当しており、加賀市同様に人口減少対策や行財政改革に努めなければならない状況であることから、「将来を見据えた備え」と「成長戦略」の2つの柱による地方創生アクションプランとしての取り組みについて、今後の事業推進の参考とする。

(2)福井県敦賀市

①認知症にやさしいまちづくりについて

敦賀市では、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、平成21年度から「認知症ほっとけんまち敦賀」をキャッチフレーズに認知症対策を推進している。

徘徊で行方不明になってしまう高齢者や障がい者（児）の早期発見を目指すネットワークの構築、認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた地域で生活が続けられるための地域支援事業、認知症サポーターの育成などに取り組んでいる。

本市においても、地域包括ケアシステムの構築の一環として、認知症高齢者及びその家族への支援の他に、障がい者や子育て世代を対象とした次世代型の地域包括ケアシステムの確立を目指していることから、敦賀市の先進的な取り組みについて学び、今後の事業推進の参考とする。

(3)岐阜県岐阜市

①複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

岐阜市の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、「知の拠点」の役割を担う市立中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センター、多文化交流プラザ及び「文化の拠点」となる展示ギャラリー等からなる複合施設である。

延床面積約15,000平方メートルの2階建て、流線形の木造屋根が特徴である。天井は木製の格子を幾重にも編んだ構造で、自然光を取り入れた明るい空間を演出している。また、太陽光発電を利用し、消費エネルギーを約2分の1に抑えるなど、環境にも配慮している。

施設の理念は「根から知を 枝葉でふれあい花さかせ 明日への種を創り育む」であり、多くの人に役立つ知識にあふれ、様々な活動を通じた人と人との交流を生み出し、地域の文化とより良い地域社会の創造につながる都市の未来を築く礎となることを目指している。

本市においても、東日本大震災により被災した石巻文化センター及び石巻市民会館の市民ホール機能及び博物館機能を兼ね備えた文化芸術活動の拠点として、複合文化施設整備基本構想が策定され、建設される見通しであることから、岐阜市のシンボルである「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の建築技術、デザイン、設備、コストなどについて学び、石巻市の復興のシンボルとなる複合文化施設建設に向けた事業推進の参考とする。

5 調査概要

(1)石川県加賀市

①加賀市 地域共創プランについて

加賀市も以前より人口減少に歯止めがかからず石巻市同様、消滅可能性都市に該当している。今後の人口減少社会を見越しながら身の丈に合った財政運営が急務であることから、特に市民に関心の高い新病院建設や地域交通体系や子育て支援、高齢者の安心して暮らせるまちづくりを目指している。又、北陸新幹線の開業による首都圏からの観光客や企業そして東アジアからの観光客の増加などこれまでにないビジネスチャンスも多くあることからこれらを踏まえ、加賀市を取り巻く環境が大きく変わっていることを市民に理解していただきながら改めて市政運営の見直しをおこない『加賀市地域共生プラン』を作成した。

その概要は地域共創プランを合併後の第一次総合計画の後期実施計画として位置付けし総合計画との整合性を図る。(平成27年度～平成31年度)このプランは『将来の備え』と『成長戦略』で構成され将来のリスクをかんがみながら身の丈に合った事業の維持そして成長への果敢な挑戦戦略である。

(2)福井県敦賀市

①認知症にやさしいまちづくりについて

石巻市では、地域包括ケアシステムの構築の一環として、認知症高齢者及びその家族への支援のほかに、障がい者や子育て世代を対象とした次世代型の地域包括ケアシステムの確立を目指している。このことから、認知症になっても安心して暮らせる街を目指し先進的な取り組みをしている敦賀市に学ぶ。

敦賀市では、平成 21 年から「認知症ほっとけんまち敦賀」をキャッチフレーズに認知症対策を推進してきた。徘徊で行方不明になってしまう高齢者や障がい者（児）の早期発見を目指すネットワークの構築、認知症の方の意見が尊重され、住み慣れた地域で生活が続けられるための地域支援事業、認知症サポーターの育成などに取り組んでいる。

(3)岐阜県岐阜市

①複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

岐阜市の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、「知の拠点」の役割を担う市立中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センター、多文化交流プラザ及び「文化の拠点」となる展示ギャラリー等からなる複合施設である。「建築会のノーベル賞」と言われているプリツカー賞を受賞した建築家・伊東豊雄氏が設計し、延床面積約 15,000 平方メートルの 2 階建て、流線形の木造屋根が特徴である。天井は木製の格子を幾重にも編んだ構造で、自然光を取り入れた明るい空間を演出している。また、太陽光発電を利用し、消費エネルギーを約 2 分の 1 に抑えるなど、環境にも配慮している。

施設の理念は「根から知を、枝葉でふれあい花さかせ 明日への種を創り育む」であり、多くの人に役立つ知識にあふれ、様々な活動を通じた人と人との交流を生みだし、地域の文化とより良い地域社会の創造につながる都市の未来を築く礎となることを目指している。

<コンセプト>

◎都市に開かれ、都市全体へ波及するリニア（直線的）な広場

建物の庭的機能だけでなく、都市に開かれ、都市全体へ波及するものとするため、敷地西側にまちの中の軸となるよう直線的に配置する。

◎多目的なニーズの対応

フラットスペースの確保（イベント等による賑わい機能の創出）・座ることのできる場所の確保・緊急時の対応。

◎自然環境の創出

広場を囲う樹木の再生による自然環境の保全・親水機能等によるふれあい促進及び利用者によさしい木陰の提供。

◎憩い・にぎわい広場の構成

憩い・にぎわい広場は、せせらぎの並木 テニテオとみんなの広場 カオカオで構成する。(なお、双方とも利用可能)

<館内施設機能>

- ・図書館：人が育つ図書館・人が育てる図書館として「ここにいることが気持ちいい」「ずっとここに居たくなる」「何度でも来てみたくなる」を理念としている。
- ・みんなのホール：最大 230 席 前列 2 列の座席は取り外し可能。座席脇の花道は舞台まで延長可能。控え室 3 室。
- ・市民活動ブース：団体間の打ち合わせに利用できるミーティングテーブル、各種の活動団体等が行うイベント情報など、様々な情報紙が配架できるインフォウォールを備えている。
- ・ワイワイ畳：キャスター式の畳空間でスタジオに移動して利用することも可能。
- ・つくるスタジオ：主に岐阜市内で市民活動を行っている団体又は個人が活動に必要な作業や打ち合わせなどを支援するスタジオとして開放している。

<サービス>

市民活動交流センター

- (1) 市民活動情報の収集及び提供
 - ①先進的な活動情報、活動支援制度に係る情報等
 - ②ボランティア相談窓口の設置
- (2) 地域型コミュニティの活動支援
 - ①自治会連合会等の活動支援
 - ②まちづくり協議会の設置及び活動支援
- (3) 目的型コミュニティの活動支援
市民活動支援事業等の啓発及び実施
- (4) まちづくりに係る人材育成、団体間交流の促進
 - ①研修プログラムの作成及び実施
 - ②団体活動発表の場の設置等

多文化交流プラザ

- (1) 国際交流の推進
 - ①友好姉妹都市の紹介
 - ②国際交流団体等の活動支援
- (2) 多文化共生の推進
 - ①多言語による外国人市民のための生活相談窓口の設置
 - ②外国や日本の文化体験、日本語講座の実施等

6 所 管

(1)石川県加賀市

①加賀市 地域共創プランについて

加賀市は国の地方創生の取り組みに先駆けて人口減少対策に取り組んできており、国や県の人口ビジョン・総合戦略を踏まえつつ「加賀市街・人・仕事総合戦略」を策定してきた。「地域共創プラン」は「加賀市・まち・人・しごと総合戦略」の目的をわかりやすく示しながらプランの戦略と数値目標を示している。これが実質的な実施計画になる。どの街より果敢に人口減少に取り組んできただけに試行錯誤の苦勞の総合戦略になっているようだ。しかしながら担当者も話していたが「この総合戦略において人口の取り合いだけは避けたい、国としてこのようにならない秘策を考えるべきであると。」私も同感である。人口の取り合いではなく、どの街も子育て支援が充実し人口が国として維持できなければ輸出大国の我が国は労働人口の減少で輸出できるものさえ生産できなくなり衰退の一途しか見えてこないような気がする。国が打ち出した地方創生策も国家的な戦略との整合性を図りながら構築する必要があると強く感じた。

(2)福井県敦賀市

①認知症にやさしいまちづくりについて

敦賀市では高齢化率平成 12 年 18.4%、平成 27 年 25.7%、要介護認定数平成 12 年 10.0%が平成 27 年 18.8%。

介護保険給付費平成 12 年 18.4 億円。平成 26 年 52.0 億円と 2.5 倍となっている。介護保険料は 10 段階に設定され基準額が 72600 円となっており石巻市の基準額よりも 1 万円ほど高く、近隣の市町でも高い設定になっていた。さらに石巻市との違いは 1 段階多く所得金額の設定を 290 万円以上のひとくりではなく 290 万円以上 500 万円未満とし、最後の 10 段階で 500 万円以上のひとくりとなっていた。

そのようななか、「認知症にやさしいまちづくりをめざし認知症サポーターの養成講座の実施」。さらに「認知症高齢者見守り事業として「認知症高齢者及び障がい者徘徊等ネットワーク協議会」を平成 23 年 10 月設立。

さらに、敦賀みまもりネットワークシステムについて平成 24 年 7 月から稼働させ認知症高齢者や障がい者（児）の方が行方不明になったときに行方不明者情報を強力機関にメールで配信し、早期に発見保護するための情報連携システムを構築している。

内容としてはまず、情報登録届を提出して頂く。万が一、家族から捜索願いが出された場合、警察署から市役所。市役所からタクシー会社、新聞販売店、コンビニ、他 141 機関に一斉メールが配信される。

現在の登録数は認知症高齢者 66 名、障がい者 2 名、障がい児 1 名である。

地域住民との、徘徊模擬訓練や、見守りネットワークの連携訓練を行い行方不明者の発見につながるかの確認も行っている。

認知症初期集中支援事業を、平成 25 年 8 月から国のモデル事業として実施し、平成 26 年から介護保険の地域支援事業として実施。

「事業目的」認知症になっても・・・

- ・本人の意思が尊重される。
- ・できる限り、住み慣れた地域で生活し続けられる。を、掲げ、「認知症初期集中支援チーム」を設置。認知症の方やその家族を、早期に集中的に支援し、認知症の重症化を予防する。

※「認知症初期集中チームの設置場所」は地域包括支援センターに 3 チーム設置し、「認知症初期支援チーム員」として、1 チーム 3 名以上を配置。保健師、看護師、社会福祉士、介護福祉士などと、認知症に関する学会が定める認知症サポート医である専門医（敦賀温泉病院 玉井顕院長）

「支援内容」

1. 初回家庭訪問の実施
「アセスメント」等情報収集
2. チーム会議の開催 ケアの方向性等随時開催
3. 初期集中支援の実施。(最長で概ね 6 カ月)
 - (1) 医療機関への受診や継続支援
 - (2) 適切な介護サービスの利用支援
 - (3) 認知症の重症度に応じた助言
 - (4) 身体を整えるケア
 - (5) 生活環境の改善
4. 関係機関等の連携 支援終了時の適切な引継ぎ等
5. 初期集中支援の終了とその後のモニタリング
※終了時にもアセスメントを実施。
6. かかりつけ医との連携及び情報交換

「敦賀市独自の行動観察シート（行動観察シート）」、「認知症総合アセスメント」、「脳機能評価」の3つを取り入れ効果あげている。

【参考事例】

◎相談内容 71歳 男性 独居

- ・最近物忘れが出てきて、怒りっぽくなった。
- ・身なりを気にしなくなり、いつも同じ服を着ている。
- ・頻繁に受診するようになり、内服管理も難しくなった様子で、最近一包化してわたすようになった。
- ・病院としては、自宅での様子（食事や掃除等）が心配である事。
- ・今後、認知症薬の処方を考えており、家族の同席を伝えるが、本人に聞いても家族の名前、連絡先もわからない状態



「認知症初期集中支援チーム」が関わる

その後、チーム員の動きとして・・・

- ・初回チーム員会議
- ・医療機関との連携
- ・介護サービスの導入
- ・民生委員との連携をはかり

認知症初期集中支援チーム検討委員会を年3回開催



認知症支援推進協議会の中で検討

(3)岐阜県岐阜市

①複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

視察した岐阜市の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は前段でも記述しているが、人と人とをつなぐ「絆の拠点」と人材育成の「知の拠点」をコンセプトとしている。当、石巻市は東日本大震災により甚大な被害を受け、その復興に取り組んでいるが、震災により崩壊した地域コミュニティの新たな再生が最重要課題となっている。従って、計画している複合文化施設は単なる箱物事業ではなく「絆と人材を育てる」ことに最大の主眼をおくべきと考える。

7 調査による石巻市への政策提言等

(1)石川県加賀市

①加賀市 地域共創プランについて

加賀市は平成17年の合併後の街づくりに第一次総合計画を策定しており、この計画に整合性と持続性を持たせる「まち・ひと・しごと総合戦略」になっている。地方創生とはいえ歴史や風土、見失ってはならない戦略になっており、故に過去に打ち出した事業目標と交錯することはなくわかりやすい。作成への苦勞がうかがえる。このような事からも、石巻市の「まち・ひと・しごと総合戦略」も合併協議会で策定された各町からの引き継ぎ事業を含む震災以前の総合計画や震災復興総合計画とも整合性を図りながら策定すべきである。このような事に配慮したプランはそれぞれの事業の目的を見失わず事業の目標達成にもつながると強く感じる。

(2)福井県敦賀市

①認知症にやさしいまちづくりについて

敦賀市では認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう積極的に施策を推進していた。当市においても、認知症サポーター養成講座なども行っているが、敦賀市では子供のころからの理解が大事と、当初、小、中学校に講習の開催のお願い文書の発送したものの、参加の学校が2校程度と少なかった。それを反省に次年度は担当課が文書をもって直接全学校にお願いに伺ったところ、19校中11校が参加となり手ごたえを感じていた。今後は人口の10%、7000人を目標にしていた。

認知症の早期発見、早期受診、早期支援に結び付けるため「認知症早期発見チェックリスト」を平成25年に市報に掲載し広報活動をしたうえで平成26年度は後期高齢者健診通知書に同封し、回収率60%、平成27年度は前期高齢者を対象に市内を3地区に分けて、今後3か年かけて全対象者に通知するなど徹底。その後も、事後フォローとして訪問または電話にて状況把握を行って認知症の重症化を防ぐため積極的に事業を進めていた。そのほか、認知症ガイドブックの作成し、認知症患者と、その家族の支援のため行政主体となり認知症カフェの開設もされる。当市においても、さらに認知症の患者が増加すると思われる。地域包括ケアシステムの推進を図る上でも、今後、早期の積極的な対策が必要と感じた。

(3)岐阜県岐阜市

①複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

この程、当市の複合文化施設建設予定地が「石巻トゥモロービジネスタウン」に決定となり、いよいよ博物館と文化ホール機能を備えた施設計画に着手するが、文化的な施設と人々がにぎわう交流施設は、「静」と「動」をいかに融合させるか、難しいテーマとも思われる。費用対効果を急がず各界、各層から幅広い意見を取り入れて独創的な石巻市複合文化施設の建設をと思慮するものである。

8 調査経費 286,211円

9 添付書類 別添資料のとおり

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事グループ
〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号
Tel : 0225-95-5080 (議会直通)
Fax : 0225-96-2274
Mail : assesc@city.ishinomaki.lg.jp